



第3回 県立大学の設置・拡充に関する検討委員会

説明資料

令和8年6月11日
香川県政策部

1

目次

- ◆ 第1回検討委員会での主な御意見（3ページ）
- ◆ 第2回検討委員会での主な御意見（4～5ページ）
- ◆ 県内大学等からの主な御意見（6ページ）
- ◆ **本日の論点** 県立大学の設置・拡充の必要性（7～22ページ）
- ◆ 今後の検討に当たっての論点（23～26ページ）
- ◆ 第4回検討委員会での議論等（27ページ）

2

第1回検討委員会での主な御意見

項目	内容
目指す大学像 育成する人材像	○ 県立大学設置の目的が若者の県外流出抑制であることを踏まえると、県内から多くの人が入学を希望するような大学にする必要がある。また、卒業生の多くが県内での就職を希望することが期待される。そのためには、①設立される大学が学生や保護者に魅力的と認知され入学したい、入学させたいと思われること、②卒業生が県内企業に就職するインセンティブを持たせること、③県内企業の人材ニーズに合ったカリキュラムや教育水準を持つこと、の3点が課題であるとする。 ○ 大学を仮に設置・拡充をしていくとして、<u>20年、30年間、継続をしていかないと設立の意味がなく、そういう長期にわたるビジョンを、しっかりと、この設置に合わせて構築できるかというところが一番重要なところだ</u>と思う。
教育内容 (学部・学科)	○ 現在、大学を取り巻く環境は厳しい。他方で、<u>経済産業省は、2040年に理系人材の不足を見込んでいる</u>。政府として、理工、農系などが今、日本で35%ぐらいしか学生がいなくて、5割程度まで増やす目標を掲げている。そうしたことを踏まえると、<u>香川にとってもそういう分野の人材を出す組織がなければ、地域の未来はないというふう</u>に考えるべきかと思う。 ○ 学部、学科の検討において、<u>重要なのは既存大学との役割分担である</u>。私立大学等とどういふふうに関与分担をするのか。それと<u>地元の企業ニーズ、あるいは今後の県のビジョンに沿った人材を育てるという観点から、学部、学科、学部というのを考えていくべきだ</u>と思う。

3

第2回検討委員会での主な御意見（1）

項目	内容
県立大学の必要性 (設置・拡充の是非)	○ 将来にわたり<u>今後の産業や地域社会に貢献できるなど、大学に求められるものができれば、必要性が認められ、希望する学生もあるのではないか。</u> ○ 県立大学の設置・拡充について、色々なご意見があるのは当然のこと。仮に県立大学を設置あるいは拡充していくということになった場合、<u>既存の大学との役割分担も考慮しながら進めていただくことが重要。</u> ○ 県外の大学に進学している理由は、単に学びたい学部・学科があったというだけではなく、<u>行きたい学校のレベル感とセットで考えているのではないか。</u>
目指す大学像 育成する人材像	○ 理論重視の大学がこれまでの大学像であったとしたら、思いきって地元の企業に利するような、<u>企業が求める具体的な技術、それを持った人材を養成できるような大学をつくった</u>らどうか。 ○ 企業ヒアリング結果にもあるとおり、<u>技術系の職種の採用が非常に難しい</u>というところである。鉄道をはじめ、<u>基礎インフラは、土木や電気といった人材</u>というのが重要。 ○ これからの若者はプログラミングをやっているので、<u>理系的要素の強い、実学志向の大学を目指す</u>ということである。

4

第2回検討委員会での主な御意見（2）

項目	内容
教育内容 (学部・学科等)	○ <u>情報技術、デジタル工学などと、機械工学を含めた教育ができれば、地域社会に役立つ担い手が輩出していただけるのではないかな。</u> ○ <u>アンケートなどから、例えば工学は、県内大学の受け皿や、企業のニーズの面で言及があった。</u>仮に県立大学の設置・拡充を考える場合には、ひとつの検討対象になり得る。 ○ <u>多くの企業は、文系とか理系とか、そういった従来の縦割ではなく、両方に知見のある、分野横断的な人材を求めているのではないかな。</u>これを考えると、<u>文系、理系のどちらかというよりは、その両方を融合した文理融合人材を育てていくのも一案ではないかな。</u> ○ <u>高校の探究をさらに発展させ、深めていくような学びができるものが作り出せばいいと思う。</u>



高校生・保護者へのアンケート結果、企業のニーズ、県内大学の受け皿などの観点を踏まえると、工学系の学部は、県立大学の設置・拡充を考える場合の、有力な候補となり得る。

5

県内大学等からの主な御意見

項目	内容
県立大学の必要性 (設置・拡充の是非)	○ <u>県内定着の効果はほんのわずかな。</u>県立大学の設置等により、どれくらいの人を留めようとしているのか。<u>目に見えて県内への定着が増えたと思わせるためには、県立大学の設置だけでは不十分ではないかな。</u> ○ <u>国の推計では、2035年以降、18歳人口の減少に伴い大学入学者数が急速に減少すると見込まれている中で、県立大学の設置・拡充には明確に反対である。</u>
目指す大学像 育成する人材像	○ <u>具体的にどういう大学をつくらうとしているのか。</u> ○ <u>偏差値で、国立大学と私立大学の間の層を狙っていくことはできない。</u>
教育内容 (学部・学科等)	○ <u>工学系といっても幅広い、その中の何を作りたいのかがはっきりしていない。</u> ○ <u>具体的に、産業界がどういう人材を求めているのか。</u>
高校の進路指導	○ <u>高校の進路指導が、若者の県外流出に影響しているのではないかな。</u>
その他	○ <u>工学系は県内定着が難しいがどう考えているのか。</u> ○ <u>1人あたりの費用を算出する必要がある。</u>多額の初期費用、運営費等がかかる。 ○ <u>県外大学への進学率が約80%の中、いつまでに、どの程度の数値にしたいと思ってるのか。</u>

6

設置・拡充の必要性

- 人口減少（特に若者の人口減少）の状況
- 人口減少（若者の社会減）の要因等
- 県内企業における人手不足
- 県の主な若者定着促進の取組み（R8年度新規施策等）
- 今後の課題
- 県立大学の進学・採用ニーズ
- 県内高校生の進学状況
- 工学系の県立大学の進学・採用ニーズ
- 県立大学の意義・有効性
- 「県立大学の必要性」に関する県の考え方

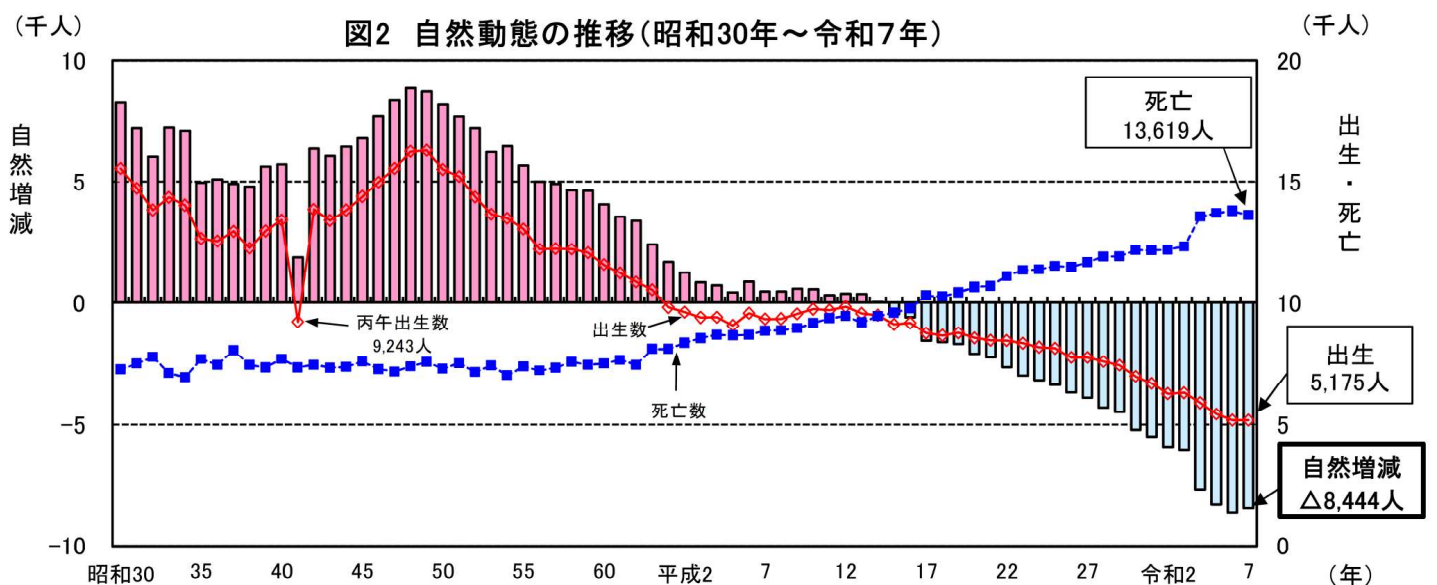
7

人口減少（特に若者の人口減少）の状況

【本日の論点：設置・拡充の必要性】

①自然増減

- 2003年(H15)から自然減に転じ、**減少幅が年々拡大傾向**。
- 令和7年の**県内出生数**は、前年と同水準の5,175人となっているが、**現在も低迷**。

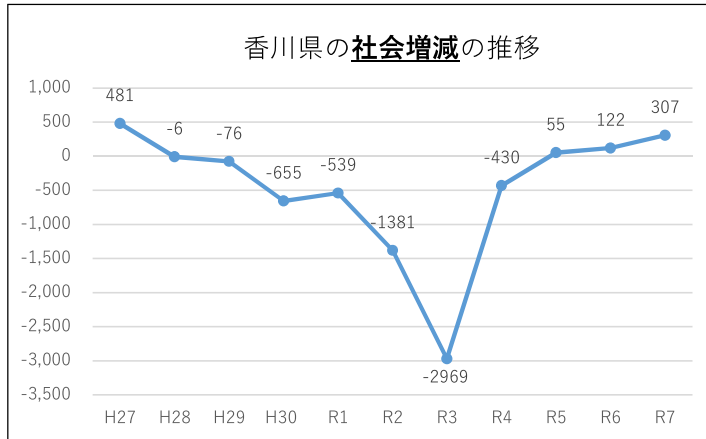


出典：香川県人口移動調査結果(令和7年分)

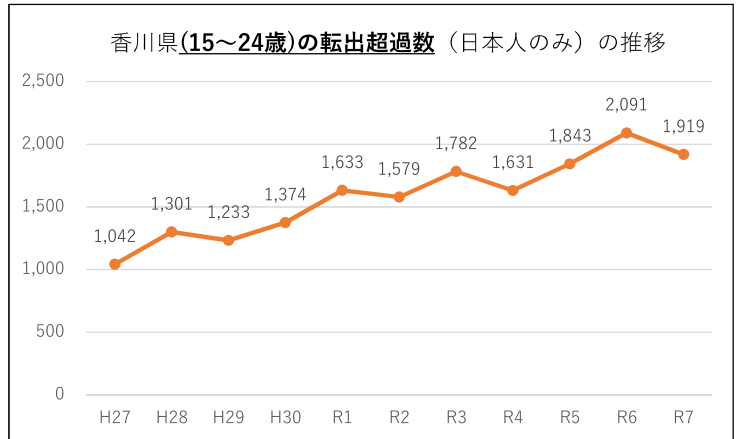
8

②社会増減

- 直近の香川県における社会増減はプラスとなっているが、**日本人（15～24歳）の転出超過数は直近10年でほぼ倍増し、深刻な状況にある。**（H27年1,042人→**R7年1,919人**）



出典：香川県人口移動調査



出典：総務省「住民基本台帳人口移動調査」

9

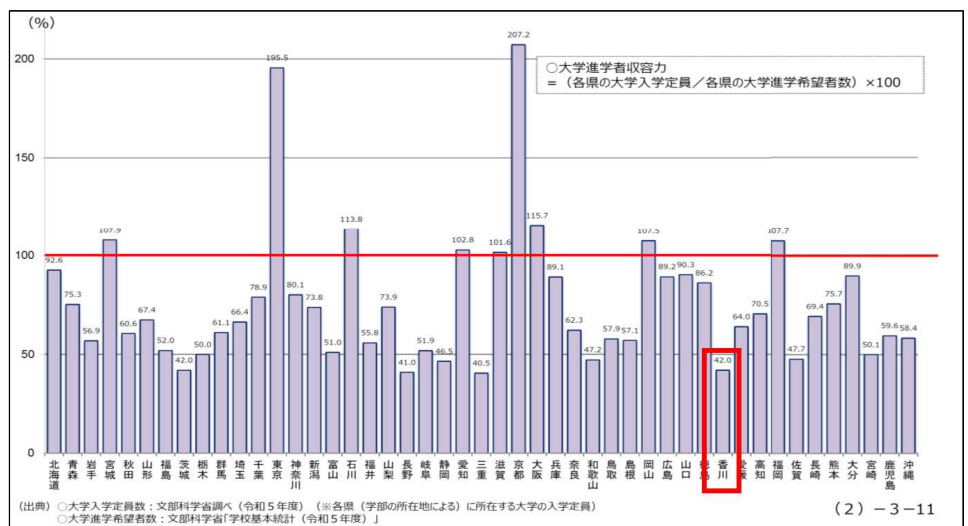
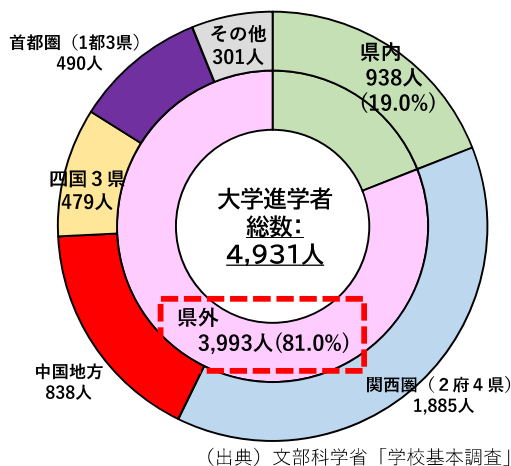
人口減少（若者の社会減）の要因等

【本日の論点：設置・拡充の必要性】

③大学進学に関する状況

- 県内高校出身のR7 大学進学者4,931人(浪人生含む)のうち、**県内大学への進学者が938人（19.0%）、県外大学への進学者が3,993人（81.0%）**（左下図）
- 本県の**大学進学者収容力（大学進学希望者に対する定員の割合）は全国ワースト3位**であり、このことが、**自県大学進学率を押し下げるとともに、若者流出の大きな要因の一つ**と考えられる。（右下図）

R7 年度 県出身者の進学先



○ 有効求人倍率（R7年3月）

（就業地別）本県は**1.69倍**と全国平均の1.26倍と比較して高い水準（**全国3位**）

（職業別）建設・採掘従事者6.44倍、保安職業従事者5.31倍、サービス職業従事者3.33倍、販売従事者2.78倍、生産工程従事者2.52倍、輸送・機械運転従事者2.36倍、専門的・技術的職業従事者2.33倍の順に高い

○ 日本銀行高松支店「企業短期経済観測調査結果の概要」（R7年3月）

本県の雇用人員判断（雇用人員について、過剰とみる企業割合から不足とみる企業割合を差し引いた指標）は、全産業ベースで**▲49ポイント**と「不足」と回答する企業の割合が「過剰」と回答する企業の割合を大幅に上回っている

・調査対象：104社（製造業43社、非製造業61社）（回答率100.0%）

○ 百十四銀行「香川県内企業経営動向調査」（R7年3月）

企業に経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「**求人難**」が**3期連続で1位**

・調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業443社（有効回答数264社（製造業100社、非製造業164社））

・調査時期：毎年3・6・9・12月に実施

○ 県内GDP比（約0.8兆円、20.6%（R4年度））及び就業者数割合（約8.2万人、17.3%（R2年））1位の製造業を含め、県内企業における**人手不足が顕在化**

○ 少子高齢化等による生産年齢人口の減少により**更なる深刻化**が懸念される

【参考資料2ページ参照】

11

県の主な若者定着促進の取組み(R8年度新規施策等) 【本日の論点：設置・拡充の必要性】

① 県内大学等対象の補助金の大幅拡充

学生の県内定着や県内進学を促進するための**各校の取組みを支援**

② 奨学金制度の充実

返還支援対象者の拡充や返還支援額の増額などによる**学生の負担軽減**

③ 「香川県民の日」の創設

本県の魅力を伝える冊子の制作などによる**郷土愛の醸成**

④ 企業誘致施策の強化

大規模投資に対する**助成上限額の引上げ**や、米半導体大手**エヌビディア**と**連携した誘致活動**の実施等（R6年度立地件数：**過去最多**の61件）

⑤ その他施策の充実

企業PR、移住・Uターン施策等を積極的に推進

⑥ 県内高校における県内大学等と連携した取組み

県内大学等と連携した高校教育や、**県内大学等への進学**の重要性も**念頭においた進路指導**の実施

12

- 大学進学者収容力が小さいなどの要因により、県外大学への進学率が高く、製造業などの県内企業における人手不足が顕在化しており、更なる深刻化も懸念されるため、今後、**国の将来的な就業構造の分析や人材育成の方向性**も踏まえた対応が不可欠。【参考資料3 ページ参照】
- そうした中、他の施策に加え、**県自身による、より一歩踏み込んだ能動的・直接的な人材育成の仕組みが必要。**



「**県立大学の設置・拡充**」は、**本県の地域社会・経済の持続的な発展を支える若者の県内定着**を図る有効な手段となり得るのではないか。

13

県立大学の進学・採用ニーズ

【本日の論点：設置・拡充の必要性】

〔令和7年5月～7月の調査結果〕（ ）内はアンケート回答数・ヒアリング実施数

① 高校生アンケート(9,911人) / 保護者アンケート(5,192人)

第2回検討委員会でご報告済の内容

(調査対象)

【高校生】

県内全43高校（公立・私立） 全日制、定時制、通信制課程の生徒（全学年）
生徒数：24,520人（R7.5.1現在の数値）（回答者数：9,911人）

【保護者】

上記の生徒の保護者（回答者数：5,192人）

- 県立大学がどうであったら進学の選択肢として考えるか（3つまで選択可）

「学びたい内容の学部、学科があること」

【高校生】 71.3% 【保護者】 82.9%

- 進学を希望する学部（第1希望）

【高校生】

社会科学 27.5% / 保健 15.4% / 教育 15.4% / 人文科学 12.9% / 工学 11.5%

- ・ 教育内容等がマッチすれば、**県立大学が選択肢となり得ることを確認した。**
- ・ 県内への進学希望の割合について、分野全体の平均は21.2%であるところ、学部別に見ると、「社会科学」（22.5%）、「保健」（28.9%）、「教育」（27.5%）は平均を上回る一方、「人文科学」（11.1%）、「工学」（20.3%）は平均を下回っており、「**人文科学**」、「**工学**」分野の県内大学の受け皿拡充が望まれている。

14

〔令和7年5月～7月の調査結果〕（ ）内はアンケート回答数・ヒアリング実施数

②企業アンケート(328社)・ヒアリング(28社)

第2回検討委員会でご報告済の内容

(調査対象等)

【アンケート】

県内で採用活動を行う企業（県内経済5団体を通じて周知）（無記名回答：328社）

【ヒアリング】

製造業、建設業、金融業、卸・小売業など様々な業種の県内企業を中心に実施（計28社）

- 技術系職種の充足度（アンケート）：

「予定どおり採用できていない」28.0%、「十分には採用できていない」40.9% **計68.9%**

※「技術系」の新卒採用があると答えた企業の集計

- 大卒等へのニーズ（ヒアリング）

技術系の職種（工学、理学を学んだ大学生）の採用難の声が多くあった。

- 県立大学への期待（ヒアリング）：

「どのような人材を輩出するのかにもよる」などの前提を付ける企業もあるが、**全ての企業が県立大学の設置・拡充が人材確保に寄与すると回答**

・大卒技術者の採用がある企業のうち、**約7割の企業が技術者の採用難**である。

・業種を問わず、**県立大学による人材輩出を期待する声や設置を望む声**があった。

- 技術系職種で必要な人材（アンケート）：3つまで回答可

「工学」68.8%、「学部・学科を問わない」28.0%、「理学」22.6%

・企業が、技術系職種で必要な人材は「工学」が最も多く、**「工学系の学部」は有力な候補の一つ**となる。

「工学系の学部」は、**国の将来的な就業構造の分析や人材育成の方向性にも則したものである**と考えられる。

15

県内高校生の進学状況

【本日の論点：設置・拡充の必要性】

- ①令和7年3月の高校卒業生のうち、大学進学者は4,110人

その約8割にあたる**3,271人**が**県外大学**に進学

- ②学部・学科系統別で見ると、「**理系（理学系、工学系、農学系）**」への

進学者779人のうち、**県外進学者は約590人**

- ③上記のうち、「**工学系**」への進学者560人のうち、**県外進学者は約400人**

※なお、②、③の県内進学者については浪人生も含む。

区分	全体	県内進学者(※)	県外進学者	
令和7年3月の高校卒業生のうち大学進学者	4,110人	839人	3,271人	①
「 理系（理学系、工学系、農学系） 」への進学者	779人	約190人	約590人	②
「 工学系 」への進学者	560人	約160人	約400人	③

※香川県教育委員会「高等学校卒業後の進学状況調査」及び香川県地域活力推進課資料を基に推計



県内高校生の進学状況を踏まえると、現在、「**工学系（又は理系）の県外大学へ進学している層**」が、**県立大学（工学系の学部）を設置等する場合のターゲット**。

16

県立高校（校長等）へのヒアリング（R8年）

参考資料4 ページ参照

【実施期間】 R7.12.12～R8.2.26

【対象】 ①県外大学への進学が多い県立普通科高校（4校）

②大学進学希望者が多い専門科を有する県立専門高校（5校）

普通科高校（4校）からの主な意見（「工学系の県立大学」へのニーズ等に関すること）

- 県立大学へのニーズはものすごくあると思う。地域枠があれば生徒は必ず受験する。
- 香川大学に近い大学が県内にもう一つあると、県内に生徒が留まる可能性がある。
- 理系でも学費が安く、生徒にとって学費等の負担が少なくて済むのでないか。
- 県立大学ができれば、ぜひ当校の生徒を入学させてほしい。
- 総合型選抜や学校推薦型選抜での入学者選抜があれば、受験もしやすく有り難い。

専門高校（5校）からの主な意見（同上）

- 県内に進学できる大学の選択肢が少ない。県立大学ができれば選択肢が増えるので賛成。
- 県内に進学の選択肢があれば、経済的な理由で大学進学を諦めなくてよい。
- 県立大学は、生徒の将来のための視野を広げる機会になると期待している。

工学系の県立大学への進学ニーズがあると想定される高校の校長等にヒアリングした結果、普通科高校・専門高校ともに、工学系の県立大学への進学ニーズを確認することができた。

17

高校生へのアンケート（R8年）

参考資料5、6 ページ参照

【実施期間】 R8.3.2～R8.3.9

【対象】 ヒアリングを行った高校のうち、普通科高校(3校) 専門高校(2校)の生徒 【回答】 745名
※各校の1、2年生のうち理系を選択している生徒からの回答(745名)のうち、以下は、工学系の大学進学も視野に入れて考えている480名の集計結果である。

- 工学系の県立大学が出来たとしたら進学先の候補として考えるか
「進学先の有力な候補として考える」 18.8%
「進学先の候補の選択肢のひとつとしては考える」 55.2% } 計74.0%
(実数355名)
- 進学先の候補として考える理由（複数回答可）※上位4位まで
「学びたい内容の分野だから」 48.2%
「就職に有利なイメージがあるから」 40.3%
「自宅から通えるから」 35.8%
「県内高校から入学しやすそうだから」 27.6%
- 県立大学に進学した場合の卒業後の就職希望地域
「県内」 40.8% ※「まだ決めていない」層も25.9%存在

高校生自身からも、工学系の県立大学の設置への期待や進学ニーズを確認することができた。

18

企業へのヒアリング（R8年）

参考資料7ページ参照

【実施期間】R8.1.26～R8.4.14

【対象】県内に本社または主要拠点を置く、地域経済を牽引する企業 計13社

（世界・全国トップクラスのメーカー、地域の生活基盤（インフラ、運輸、金融等）を支える企業）

① 技術系職種の採用ニーズ

- 多くの企業から**技術者の採用に苦戦している**との声があった。
- 大学院まで修了していなくても**大学卒で採用したい**との声が多かった。
- 製造業の設備導入等のために「**機械**」「**電気**」、システム構築等のために「**情報**」、業種により「**材料**」「**建築**」分野を学んだ人材を求める声もあった。
- 将来採用したい人材について、「**製造現場は、自動化が進むが、エンジニアはこれからも必要**」、「**技術を現場に使えるようにする実装力等が必要**」との声があった。
- また「**現場の条件、地域の特性を踏まえた総合的な判断ができる人材**」、「**ビジョンや方向性を示すことができる人材**」、「**変化を恐れず、新しい事にチャレンジし、自ら道を切り拓いていく人材**」など、**将来的に企業や組織の中核を担える素養を有する人材**を求める声も多かった。

② 県立大学（工学系）へのニーズ

- 13社中12社で「**県立大学は人材確保に寄与する**」との回答で、人材の育成・輩出への期待の声が多かった。
- 「大学で一定、**専攻分野の中で基礎をしっかりと学んだ人材がほしい**」との声があった。
- 一方、今後のAI利活用や現場の高度化等も見据え「**特定の分野だけより、幅広く学んだ人材の方が、視野も広がり、就職後に活躍する人材になるのでは**」といった意見もあった。
- 県立大学との連携については、多くの企業で、**施設の提供、共同研究、委託研究、インターンシップでの連携可能性**があるとの声が多く、寄附講座や出前授業なども可能との声があった。

県内企業の技術系人材のニーズの高さ、工学系の県立大学の人材育成や企業の中核となり得る人材輩出への期待を、現場の声として確認することができた。

19

企業へのアンケート（R8年）

参考資料8～11ページ参照

【実施期間】R8.3.5～R8.3.13

【対象・回答】県内に本社を有する上場企業や、かがわ奨学金応援企業、経産省の地域未来牽引企業に選定された企業など、「かがわ企業ガイド」の掲載企業（全130社）のうち「メーカー／情報通信・ソフトウェア／交通・インフラ／建設・不動産」に分類される92社に対して調査を実施。（回答数71社）

- **技術系人材の人手不足の状況**
「不足」、「どちらかと言えば不足」の回答が**計87.4%**
71社での実数ベースの不足数も159名にのぼる。
- **技術系人材として採用したい人材**（複数回答）※上位3位
「高専卒・大学卒」 36.6%
「高専卒・大学卒、大学院（修士）のいずれでも良い」25.4%、
「高専卒・大学卒、大学院（修士）、大学院（博士）いずれでも良い」26.8%
- **県立大学への期待**（人材確保にどの程度貢献するか）
「寄与する」「ある程度寄与する」の**計63.4%**

技術系人材のニーズの高さ、工学系の県立大学の人材育成や人材輩出への期待を確認した。

- **採用したい人材の分野**（複数回答）※上位3位
工学系（**機械**）59.2%、同（**電気・電子**）54.9%、同（**情報**）32.4%
同（**土木・建築**）28.2%、同（**材料・化学**）11.3%

「工学系」学部の県立大学に対するニーズは、「**機械、電気・電子、情報、土木・建築、材料・化学**」分野のニーズが最も高い。

20

□ 地方での教育機会の確保

高等教育機関への進学に関する選択肢の拡充

□ 県内での連続性のある教育環境の充実

県内で小・中・高・大学までの連続性のある教育環境の提供

□ 地方で活躍する人材の育成

県の産業振興施策など一体となった人材育成

□ 出生数の反転への寄与

県内企業への就職等を通じた若者の県内定着の促進による、
長期的な出生数の回復に向けた基盤の形成

□ その他の経済効果など

21

「県立大学の必要性」に関する県の考え方

【本日の論点：設置・拡充の必要性】

- 県立大学の設置・拡充は、若者の県内定着に資するものと考えられ、
県の施策と一体となった人材育成等にも資するものである。
- 県内の高校生や保護者、県立高校の校長等、県内企業へのアンケートやヒアリングの結果から、「県内企業の中核となり得る高度な技術人材」を育成する県立大学へのニーズを確認することができた。

県の考え方(まとめ)



- 県内の高等教育の充実を通じた若者の県内定着により、本県の地域社会・経済の持続的な発展を支える人材を長期的に確保していくため、県内企業とともに、「県内企業の中核となり得る高度な技術人材」を育成する「県立大学の設置・拡充」の必要性がある。
- 「県立大学」は、工学系の学部（分野：機械、電気・電子、情報、土木・建築、材料・化学等）を候補とする。
 <学科等について>
 - 将来、県内企業等で中核となる人材に必要な幅広い視点を養うことができる文理融合的な分野（ex. 経営的な要素を追加）
 - 女性の視点から進学先としての魅力に加え、理工系人材として将来のキャリアデザインを描ける分野（ex. デザイン的な要素）
 などの観点も持ちながら、今後、具体的な検討を進める。

今後の検討に当たっての論点

- 県内高校生の進学促進
- 費用と効果
- 国の動きへの留意

23

県内高校生の進学促進

【今後の検討に当たっての論点】

- 県立大学の設置・拡充によって若者の県内定着を図るためには、**県内高校との接続性を高め、県内高校からの進学を促進していくことが重要。**
- 今後、**県内高校の教育内容・特色、高校教育改革の動向なども踏まえながら、**県立大学の教育内容や入試制度の内容等について検討していく。

県内高校（校長等）へのヒアリング調査の主な結果

- 学びの分野としては、**理系選択者のなかで、より広い範囲の生徒の進学の選択肢となり得ると考えられる文理融合の分野**などへの期待が示された。
- 普通科高校・専門高校のいずれからでも、**地域枠・専門高校枠・推薦型入試・中期日程など、県内の高校生が受験しやすい制度**を求める意見があった。

24

- 18歳人口が減少していく中で、県立大学の設置・拡充を行っていくことに対しては、**どれだけの費用をかけるのかの議論を深めていくことが重要**である。
- 今後、**具体的な大学の内容（定員等）の検討を深めながら、その費用と、それによって得られる効果の検証も同時に進めていく。**（以下は、検証項目の例）

費用

- **大学設置費** 用地取得費、用地造成費、校舎建築費、設備備品費 など
- **大学運営費** 教職員人件費、教育研究費、学生経費、管理経費 など

効果

- **定量的な効果**
 - ・ **本県人口に与える影響**（定住人口の増加）
 - ・ **県内消費額**（教職員、学生、卒業後の県内就職者の県内消費）
 - ・ 大学設置や運営費及び県内消費がもたらす**経済効果** など
- **定性的な効果**
 - ・ 学生等の若者がもたらす**街の活気、働き手**（在学中のアルバイト）の創出
 - ・ 地域における**生涯学習機会の拡大**
 - ・ 学生等の地域社会活動への参加による**地域課題の解決** など

25

国の動きへの留意

【今後の検討に当たっての論点】

- 国は、18歳人口が急減する2040年度に向け、高等教育全体の規模の適正化を図りつつ、それにより失われるおそれのある**アクセス確保策**を講じるとともに、教育研究の質の向上を図る方針を掲げている。

我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）概要

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ① **学修者本位の教育の更なる推進**
 - ✓ 出口における**質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
 - ✓ 教育の質を評価する**新たな評価制度**へ移行 等
- ② **多様な学生の受入れ促進**
 - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
 - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③ **大学院教育の改革**
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④ **研究力の強化**
 - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤ **情報公表の推進**
 - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map(ユニマップ)（仮称））**を新構築

高等教育全体の「規模」の適正化

- ① **高等教育機関の機能強化**
 - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
 - ✓ **連携推進**（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ② **高等教育機関全体の規模の適正化の推進**
 - ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
 - ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
 - ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
 - ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

高等教育への「アクセス」確保

- ① **地理的観点からのアクセス確保**
 - ✓ **地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
 - ✓ **地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育機関**への支援
 - ✓ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
 - ✓ **地方創生**の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）
- ② **社会経済的観点からのアクセス確保**
 - ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

【第4回検討委員会（秋頃）】

第3回検討委員会までの議論などを踏まえ、**その時点で考えられる県立大学の内容（学部・学科、定員、教育内容等）などをお示しし、ご議論をいただく。**